



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月28日

上場会社名 いちよし証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 玉田 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 財務・企画担当 (氏名) 山崎 昇一

TEL 03-4346-4526

定時株主総会開催予定日 2020年6月20日

配当支払開始予定日

2020年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	18,846	11.2	17,241	12.8	545		469		724	
2019年3月期	21,227	19.9	19,769	21.1	2,056	71.2	2,238	69.0	1,674	66.5

(注) 包括利益 2020年3月期 923百万円 (%) 2019年3月期 1,392百万円 (73.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2020年3月期	17.72		2.3	2.9
2019年3月期	39.25	39.20	4.7	9.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	43,530	28,772	65.9	797.12
2019年3月期	48,544	34,718	71.2	827.53

(参考) 自己資本 2020年3月期 28,694百万円 2019年3月期 34,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,968	1,395	5,051	12,647
2019年3月期	4,565	130	3,188	14,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		17.00		17.00	34.00	1,438	86.6	4.1
2020年3月期		16.00		16.00	32.00	1,236		3.9

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	42,431,386 株	2019年3月期	44,431,386 株
期末自己株式数	2020年3月期	6,434,008 株	2019年3月期	2,635,963 株
期中平均株式数	2020年3月期	40,858,821 株	2019年3月期	42,663,754 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,512	12.8	15,399	13.2	1,599		1,231		1,115	
2019年3月期	17,790	24.1	17,745	24.0	753	87.5	1,892	69.1	1,725	59.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
2020年3月期	27.30		3.8
2019年3月期	40.44	40.39	5.2

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2020年3月期	40,664	26,594	65.2	736.61	446.8
2019年3月期	45,598	32,670	71.5	779.80	552.9

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,515百万円 2019年3月期 32,592百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2021年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) トライアングル・ピラミッド経営	P. 6
(3) 新中期経営計画・いちよしの成長基本戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
継続企業の前提に関する注記	P. 18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
セグメント情報等	P. 18
1株当たり情報	P. 19
重要な後発事象	P. 19
6. 補足情報	P. 20
2020年3月期 連結業績報告	
(1) 受入手数料	P. 20
(2) トレーディング損益	P. 20
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 21
2020年3月期 個別業績報告	
(1) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 22
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 22
(3) 自己資本規制比率	P. 22
(4) 役職員数	P. 22

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載予定です。

・2020年5月26日(火)15時30分～ (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下、当期)の日本経済は、前半は概ね回復過程にありましたが、昨年秋の自然災害や消費税率の引き上げの影響が年末にかけて色濃くなりました。こうしたなか、年明け以降に表面化した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、国内景気は大幅に下押しされることになりました。

日本の株式市場は、年末に向けて上昇基調となったものの年明け以降は大幅な下落となりました。期初は米中貿易協議の進展期待や中国の経済指標の改善を背景に日経平均株価が4月24日に2万2,362円まで上昇し、その後、リスク回避の円高や米政権による対中制裁関税第4弾の発動表明から日経平均株価は8月に一時2万110円まで軟化しましたが、世界的な半導体市場の底入れや米中協議の部分合意への期待感、英国の合意なき欧州連合(EU)離脱が回避される見込みとなったことを好感し年末に向けて上昇しました。年明け後の1月17日に日経平均株価は2万4,115円の高値を付けましたが、その後は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済活動の停止・停滞への懸念が強まり、世界の株式市場が急落するなか、日経平均株価は3月に1万6,358円まで急落し、2016年11月以来3年4カ月ぶりの安値を付けました。そのため、欧米の中央銀行は世界的な金融市場の混乱回避を目指して流動性リスクに対応した金融緩和に動きました。日銀も3月の金融政策決定会合を前倒して開催し、潤沢な資金供給と企業金融支援のための措置を決定、ETFの買い入れを12兆円に倍増することも決めました。こうした3年半ぶりの追加の金融緩和や政府による大型の景気対策への期待から当期末の日経平均株価は1万8,917円となりました。

外国為替市場では、4月に1ドル=112円台だった円相場が米中対立の長期化観測などによるリスク回避の円買いで8月には104円台半ばまで円高ドル安が進みました。その後は緩やかな円安傾向で推移しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大からリスク回避の動きが急速に強まり、3月前半に一時3年4カ月ぶりとなる1ドル=101円台を付けました。しかし、その後は再び円安傾向となり当期末は107円台後半となりました。

一方、日本の新興株式市場は、2月中旬以降に急落し、当期末の日経ジャスダック平均株価は2,952円、東証マザーズ指数は620となりました。

当期における東証一部市場の一日平均売買代金は前期比8.6%減の2兆6,097億円、東証二部市場の一日平均売買代金は同10.0%減の320億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同9.1%減の928億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同16.3%減の489億円となりました。

当社は、このような環境下、株式につきましては、安定性と配当に注目した資産株での中長期投資のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、お客様のニーズにお応えする施策を引き続き実行して参りました。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが着実に広がっておりますが、期末にかけては主に世界的な資産価格下落の影響から当期末の残高は1,075億円(前期末比9.0%減)となりました。

投資信託につきましては、国内の複数の資産に分散投資するファンドや世界の好配当利回り株に投資するファンド、REIT(不動産投資信託)や国内外の中小型株式ファンド、地域金融機関向けの私募投資信託など、お客様のニーズに即したご提案を行って参りました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、投資信託の基準価額下落の影響等により、当期末の運用資産残高は2,720億円(前期末比26.3%減)となりました。

以上の結果、マーケット環境等の悪化に伴い株券の委託手数料及び受益証券の募集手数料が減少したことにより、当社グループの営業収益が減少となり、純営業収益は172億41百万円(前期比12.8%減、25億28百万円減)となりました。また、本社移転費用等の一時費用の発生等により販売費・一般管理費は177億86百万円(同0.4%増、73百万円増)となり、差し引き営業損失は5億45百万円(同

26億1百万円減)となりました。

販売費・一般管理費に対する投資信託の信託報酬とファンドラップに係るフィー等の比率(コストカバー率)は37.9%となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は168億45百万円(前期比12.3%減)となりました。

[委託手数料]

株券の委託手数料は47億45百万円(前期比32.4%減)となりました。

このうち、中小型株式(東証二部市場、ジャスダック、マザーズ)の委託手数料は9億8百万円(同39.4%減)となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は19.1%となりました。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

発行市場では、主幹事3社を含む新規公開企業は32社(前期は主幹事1社を含む新規公開企業37社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは6社(前期は6社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は5億57百万円(前期比108.9%増)となりました。

当期末における累計引受社数は、1,117社(主幹事56社)となりました。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

投資信託に係る手数料が38億76百万円(前期比0.1%減)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は39億80百万円(同1.1%減)となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が38億62百万円(前期比6.7%減)、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が13億95百万円(同8.7%減)となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等14億75百万円(同21.1%増)、アンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、合計73億94百万円(同3.8%減)となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、37百万円(前期比96.2%増)の利益となりました。

債券・為替等のトレーディング損益は、52百万円(前期比51.0%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は89百万円(同28.6%減)の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の減少により2億79百万円(前期比17.0%減)、金融費用は1億15百万円(同131.2%増)となり、差し引き金融収支は1億63百万円(同42.9%減)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は172億41百万円(前期比12.8%減)となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費等が減少した一方で、本社及び支店等の店舗移転にかかる一時費用等の不動産関係費が発生・増加したために177億86百万円(前期比0.4%増)となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取保険金及び配当金51百万円、投資事業組合運用益37百万円等で1億63百万円、営業外費用は、貸倒引当金繰入額70百万円等で88百万円となり、差し引き75百万円(前期比58.5%減)の利益となりました。

以上の結果、当期の経常損失は4億69百万円となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等で85百万円、特別損失は減損損失等で64百万円となり、差し引き20百万円(前期比92.1%減)の利益となりました。

これらにより、税金等調整前当期純損失は4億48百万円となりました。これに法人税、住民税及び事業税2億79百万円及び法人税等調整額14百万円等を加減算した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は7億24百万円となりました。

なお、当期末の預り資産は、1兆5,360億円(前期末比14.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

前期末に比べて50億13百万円(10.3%)減少し、435億30百万円となりました。これは、信用取引資産が59億42百万円、現金・預金が15億72百万円減少したこと等によるものです。

[負債]

前期末に比べて9億31百万円(6.7%)増加し、147億57百万円となりました。これは預り金が14億円、受入保証金が3億19百万円増加したこと等によるものです。

[純資産]

前期末に比べて59億45百万円(17.1%)減少し、287億72百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失7億24百万円及び配当金の支払い13億71百万円、自己株式の取得35億65百万円による支出により減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引資産及び信用取引負債58億97万円減少、募集等払込金14億30百万円増加等により、49億68百万円(前期比4億2百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、△13億95百万円(同12億64百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額13億67百万円、自己株式の取得による支出35億65百万円等により、△50億51百万円(同18億62百万円の減少)となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、15億72百万円減少し、126億47百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えております。業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行っておりますが、株主の皆様への適切な利益還元を継続して充実させていくことを目的として、純資産配当率(DOE)についても勘案して配当額を決定しています。

具体的には、連結ベースでの配当性向(50%程度)と純資産配当率(DOE 2%程度)を配当基準とし、半期毎に算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しております。

以上の配当方針に基づき、当期の剰余金の配当方針は、中間配当、期末配当ともに連結純資産配当率を算出基準として、当期の1株当たりの配当金は中間配当16円、期末配当16円の合計32円となる予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社4社で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。

当社の具体的業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びにその他の有価証券関連業であり、これらに関するお客様の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

当社の主な連結子会社は、当社の業務に関連した以下の事業を展開しております。

〔株式会社いちよし経済研究所〕

中小型成長企業のリサーチや情報収集、投資助言・代理業

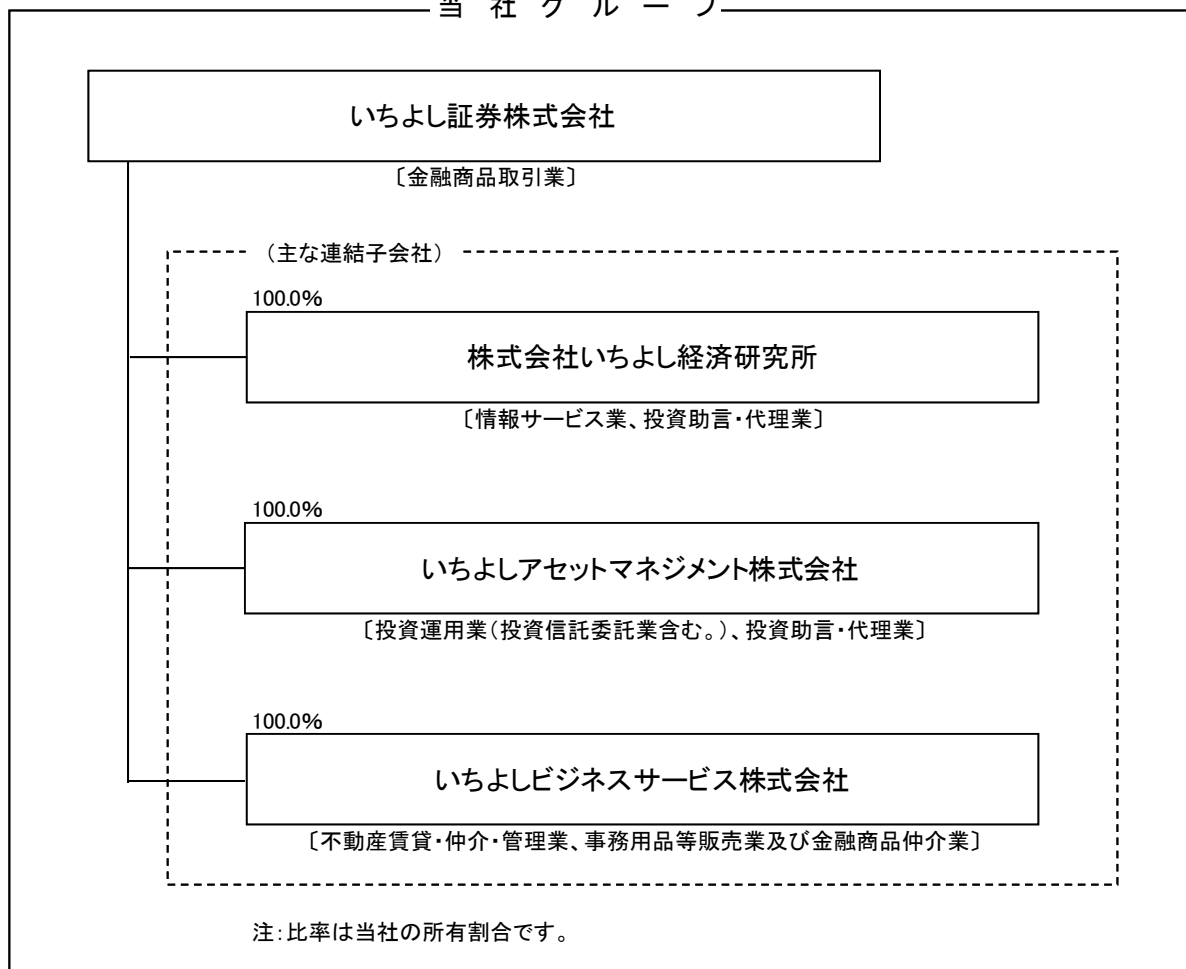
〔いちよしアセットマネジメント株式会社〕

投資信託委託業及び機関投資家、投資信託に対する投資一任・助言業務を展開する資産運用業

〔いちよしビジネスサービス株式会社〕

当社グループにおける周辺業務の事務代行サービス及び不動産賃貸・仲介・管理業、複合代理店業務、金融商品仲介業等

— 当 社 グ ル ー プ —



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ことを経営理念としており、「今までの日本にない証券会社をつくろう」を合言葉として、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指しています。その実現に向け、下記のクレド（企業理念）の下、経営の公正性及び透明性を高め、機動的かつ適切な意思決定を行うことにより、業績の向上と企業価値の最大化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの強化充実に努めていくことを経営上の重要課題の一つとしております。また、指名委員会等設置会社の形態を採用し、加えて執行役員制度を導入することにより、業務執行の迅速性、実効性を高めるとともに業務執行に対する監督の強化を図っております。

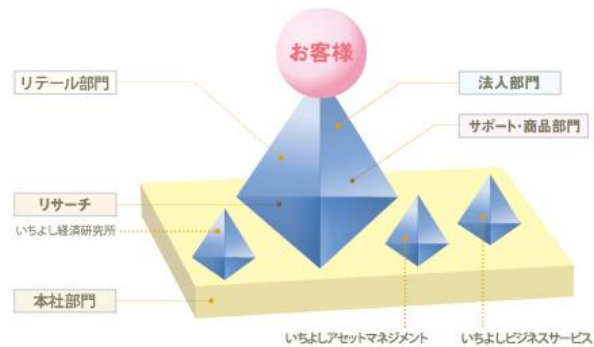
【クレド（企業理念）】

- ・ 「経営理念」 お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける
- ・ 「経営目標」 金融・証券界のブランド・ブティックハウス
- ・ 「行動指針」 感謝・誠実・勇気・迅速・継続 Long Term Good Relation

(2) トライアングル・ピラミッド経営

リサーチをベースにリテール部門、法人部門、サポート・商品部門の正三角形4面体を本社部門や関係会社が土台として支えることにより各部門及び関係会社の機能を最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。

さらに各部門のコ・ワーク（共同業務推進）によるシナジー効果により、お客様により良い商品、より良い情報、より良いサービスをご提供し、その結果として、お客様の大切な金融資産の運用及び企業経営のお役に立つことになると考えております。



(3) 新中期経営計画・いちよしの成長基本戦略

当社は、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」の構築に向けて、クレドの実践により一人一人のお客様にとって一番の証券会社を目指しております。また、預り資産を「お客様からの信頼」と「いちよしの基礎体力」のバロメーターと位置づけ、預り資産の拡大を最も重要な経営目標であり成長の源泉として持続的な成長の実現に努めています。

また、具体的な目標としてこの度、当社は、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」の構築を目指して従来築いてきた土台をさらに拡大する為に、新たに2023年3月末をターゲットとする新中期経営計画「アタック3」を策定しました。

「アタック3」では、2023年3月末までの3年間で、預り資産を3兆円へと拡大することに挑戦いたします。また当社は、約20年前から売買手数料を中心とした「フロー型ビジネス」から信託報酬やラップフィーを中心とした「ストック型ビジネス」への転換に取り組んでまいりましたが、その指標となる「コストカバー率」の目標も新たに設定いたしました。

新中期経営計画「アタック3」の項目と数値目標及び当期末実績は以下のとおりです。

【新中期経営計画】

項目	数値目標 (2023年3月末)	[当期末実績]
預り資産	3兆円	1兆5,360億円
ROE (自己資本当期純利益率)	15%程度	—
主幹事会社数(累計)	80社	56社
コストカバー率	60%	37.9%

※ コストカバー率 = (信託報酬 + ラップフィー) / 販売費・一般管理費

【いちよしの成長基本戦略】

1. クレドの徹底

いちよしの永続的な成長のベースになる経営理念

2. 預り資産の拡大

預り資産は経営の最重要指標

預り資産はお客様からの信頼といちよし基礎体力のバロメーター

「顧客戦略」「チャネルの多様化」「商品戦略」「お客様サービス」

3. 収支構造の改善の継続

株式市場の変動に影響されない収支構造の促進

「安定収入」「株式以外の収入でコストをカバー」

「成長分野への投資促進」「効率化、コスト削減、小さな本社作り」

4. いちよしグループの総合力

トライアングル・ピラミッド経営

「中小型成長株特化」「富裕層ビジネス特化」

5. コンプライアンスの実践

コンプライアンスは競争力の源泉

お客様本位のよりグレードアップしたコンプライアンス

「法令遵守は絶対」「クレドの精神に合ったお客様目線の適合性重視」

6. 人材の増強と育成

人材こそが成長の源泉

「アドバイザーの質の向上」「若手アドバイザー、次期管理職の育成」

「女性・シニア層の積極的活用・登用」「本社部門の専門性アップ」

7. 「働きやすい・やりがいのある職場」作り

誇りを持てる会社

社員のやる気アップ

「縦・横のコミュニケーションの充実」「人事制度・評価制度の見直し」

「職場環境の改善」「仕事のやり方見直し」

(4) 会社の対処すべき課題

低金利の長期化や100年人生の進捗を背景として「貯蓄から投資へ」そして「貯蓄から資産形成へ」の流れが本格化していくなかで、我が国における証券会社は、お客様の立場に沿ったビジネスを展開することがより強く求められております。

この20年来、「コンプライアンスは競争力の源泉」という理念に基づきお客様との信頼関係を最優先としてサービスを提供することを長年続けて参りました当社は、「より一層の顧客本位の業務運営を推進するため」の「改革の断行」を掲げて、昨年11月に地区アドバイザー本部制を廃止し、従来の本社本部主導の営業推進体制を改め、支店主導の体制に切り替えを致しました。お客様個々人のニーズの多様化が急速に進行しているなかで、本社本部主導で全国画一的な方針を推進するのではなく、お客様の最も近くにいる支店の裁量を拡大することで、地域特性に沿った個々人のお客様ニーズに細やかに応えし、真にお客様本位といえる業務運営をより一層進化させて参ります。

当社は、お客様の資産の中長期運用における「投信ベース資産」として、いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」を引き続きご提案するとともに、「投信アクティブ資産」として「いちよし中小型成長株ファンド（愛称：あすなる）」をご提案し、一人一人のお客様の資金性格に応じた分散投資によるポートフォリオの構築によりお客様満足度の向上に取り組んで参りました。また、株式においても中長期投資による「株式ベース資産」と当社グループの強みである中小型成長企業を投資対象とした「株式アクティブ資産」への分散投資のご提案を実行して参りました。

新中期経営計画「アタック3」を達成すべく預り資産拡大に向けて、国内個人金融資産のうち約1,000兆円の現金・預金をメインターゲットとした個人富裕層や地域の金融機関・優良法人など運用ニーズが高い資産を保有しているマーケットへのアプローチを強化し、「ベース資産」をプラットフォームに「アクティブ資産」を組み合わせた分散投資のご提案をして参ります。

また、当社がかねてより従業員の労働条件や職場環境、人事制度、人材育成を経営の重要課題としており、「働きやすい・やりがいのある職場」作りを「いちよしの成長基本戦略」のひとつと位置づけ、具体的な取組みを進めております。

今後も、当社の3つの強み①いちよし経済研究所のリーサーチ力、②コーポレート・ガバナンス力、③コンプライアンス力（お客様満足度）を活かし、「いちよしの成長基本戦略」を柱に、新中期経営計画「アタック3」を達成すべく、預り資産の拡大を核とした成長の実現に努めて参ります。

預り資産を増やすためには営業拠点の展開も重要であり、昨年10月にはプラネットプラザ中野を中野支店に昇格させました。また、近年の業容の拡大と今後の進展のため昨年9月に本社を東京都中央区日本橋茅場町の東京証券会館に移転しました。新本社への移転を機に、これまで9フロアにまたがっていたオフィス環境を整備し、部署間のより一層のコミュニケーションにより組織の活性化を促進すると同時に、業務の効率化を図ります。今後も、将来における資金フローを踏まえ大都市圏で生活するお客様に対してより身近な存在となれるような店舗網の更なる充実に努めて参ります。

当社の法人部門においてはIPO（新規公開）やPO（公募・売却）において主幹事会社を務める会社数の更なる増加に努め、本社部門ではお客様からの信頼を向上するため、リテール部門・法人部門を強力にバックアップする体制の構築と効率化を進めて参ります。

今後とも、グループ会社各社とのシナジー効果の強化を図るなど、役職員一丸となって鋭意努力して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。

当面、IFRS（国際会計基準）の適用の検討はしておりません。

以上

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,071	13,499
預託金	6,223	7,719
トレーディング商品	166	158
商品有価証券等	166	158
約定見返勘定	-	2
信用取引資産	15,841	9,899
信用取引貸付金	15,471	9,604
信用取引借証券担保金	370	294
有価証券担保貸付金	6	-
借入有価証券担保金	6	-
立替金	34	112
募集等払込金	2,296	3,727
有価証券等引渡未了勘定	6	-
短期貸付金	8	2
未収還付法人税等	992	-
未収収益	1,722	1,531
その他の流動資産	341	213
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	42,709	36,862
固定資産		
有形固定資産	2,691	3,239
建物	755	1,006
器具備品	581	750
土地	1,339	1,339
リース資産(純額)	15	10
建設仮勘定	-	132
無形固定資産	487	834
ソフトウェア	485	831
その他	2	2
投資その他の資産	2,655	2,594
投資有価証券	1,200	1,163
長期貸付金	36	32
長期差入保証金	1,016	1,008
退職給付に係る資産	108	-
繰延税金資産	286	383
その他	17	86
貸倒引当金	△9	△79
固定資産計	5,835	6,668
資産合計	48,544	43,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	0	-
信用取引負債	2,973	2,927
信用取引借入金	2,441	2,532
信用取引貸証券受入金	531	395
有価証券担保借入金	599	67
有価証券貸借取引受入金	599	67
預り金	6,592	7,993
受入保証金	1,024	1,343
短期借入金	210	216
リース債務	4	4
未払法人税等	228	38
賞与引当金	632	654
その他の流動負債	1,117	1,031
流動負債計	13,383	14,279
固定負債		
長期借入金	184	150
リース債務	10	5
再評価に係る繰延税金負債	7	7
退職給付に係る負債	-	62
その他の固定負債	27	40
固定負債計	230	266
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	211	211
特別法上の準備金計	211	211
負債合計	13,825	14,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,669	6,907
利益剰余金	14,726	12,631
自己株式	△2,342	△4,167
株主資本合計	35,631	29,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△43
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	79	△85
その他の包括利益累計額合計	△1,044	△1,254
新株予約権	78	78
非支配株主持分	52	-
純資産合計	34,718	28,772
負債・純資産合計	48,544	43,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
受入手数料	19,205	16,845
委託手数料	7,226	4,913
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	266	557
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,026	3,980
その他の受入手数料	7,686	7,394
トレーディング損益	125	89
金融収益	336	279
その他の営業収益	1,559	1,631
営業収益計	21,227	18,846
金融費用	50	115
その他の営業費用	1,408	1,489
純営業収益	19,769	17,241
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,828	2,004
人件費	9,815	9,488
不動産関係費	2,202	2,542
事務費	2,359	2,308
減価償却費	522	536
租税公課	291	255
その他	692	650
販売費・一般管理費計	17,713	17,786
営業利益又は営業損失(△)	2,056	△545
営業外収益		
投資有価証券配当金	22	20
投資事業組合運用益	29	37
受取保険金及び配当金	119	51
その他	23	53
営業外収益計	195	163
営業外費用		
投資事業組合運用損	8	12
リース解約損	3	1
貸倒引当金繰入額	-	70
その他	1	3
営業外費用計	13	88
経常利益又は経常損失(△)	2,238	△469
特別利益		
投資有価証券売却益	47	82
固定資産売却益	61	-
新株予約権戻入益	176	2
特別利益計	284	85

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	12	11
固定資産売却損	4	-
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	2
和解金	-	8
減損損失	2	40
特別損失計	20	64
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,503	△448
法人税、住民税及び事業税	537	279
法人税等調整額	265	△14
法人税等合計	803	264
当期純利益又は当期純損失(△)	1,699	△713
非支配株主に帰属する当期純利益	25	10
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,674	△724

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,699	△713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222	△44
退職給付に係る調整額	△85	△165
その他の包括利益合計	△307	△210
包括利益	1,392	△923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,366	△934
非支配株主に係る包括利益	25	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	8,655	15,360	△1,530	37,063
当期変動額					
剰余金の配当			△2,308		△2,308
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			1,674		1,674
自己株式の取得				△869	△869
自己株式の処分		12		56	69
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	△634	△812	△1,431
当期末残高	14,577	8,669	14,726	△2,342	35,631

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	223	△1,125	164	△736	256	58	36,641
当期変動額							
剰余金の配当							△2,308
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							1,674
自己株式の取得							△869
自己株式の処分							69
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△222	—	△85	△307	△178	△5	△491
当期変動額合計	△222	—	△85	△307	△178	△5	△1,923
当期末残高	1	△1,125	79	△1,044	78	52	34,718

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	8,669	14,726	△2,342	35,631
当期変動額					
剰余金の配当			△1,371		△1,371
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△724		△724
自己株式の取得				△3,565	△3,565
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△1,741		1,741	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△21			△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,762	△2,095	△1,824	△5,682
当期末残高	14,577	6,907	12,631	△4,167	29,948

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1	△1,125	79	△1,044	78	52	34,718
当期変動額							
剰余金の配当							△1,371
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							△724
自己株式の取得							△3,565
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△44	—	△165	△210	△0	△52	△263
当期変動額合計	△44	—	△165	△210	△0	△52	△5,945
当期末残高	△43	△1,125	△85	△1,254	78	—	28,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,503	△448
減価償却費	522	536
賞与引当金の増減額(△は減少)	△444	22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	52	108
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	69
受取利息及び受取配当金	△30	△47
支払利息	7	5
減損損失	2	40
投資有価証券売却損益(△は益)	△47	△82
投資有価証券評価損益(△は益)	0	-
固定資産売却損益(△は益)	△56	-
固定資産除却損	12	11
ゴルフ会員権評価損	-	2
和解金	-	8
新株予約権戻入益	△176	△2
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△440	△1,530
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△1,301	1,719
短期貸付金の増減額(△は増加)	△3	5
トレーディング商品の増減額	22	8
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	3,683	5,897
募集等払込金の増減額(△は増加)	3,897	△1,430
その他	△304	△330
小計	7,900	4,627
利息及び配当金の受取額	30	47
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,358	299
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,565	4,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△234	△1,000
有形固定資産の売却による収入	255	-
無形固定資産の取得による支出	△121	△469
投資有価証券の取得による支出	△191	△150
投資有価証券の売却による収入	190	238
長期貸付けによる支出	△28	△5
長期貸付金の回収による収入	9	8
その他	△11	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	△1,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	6
長期借入れによる収入	-	150
長期借入金の返済による支出	△39	△184
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△76
リース債務の返済による支出	△5	△4
ストックオプションの行使による収入	58	-
自己株式の取得による支出	△869	△3,565
配当金の支払額	△2,304	△1,367
非支配株主への配当金の支払額	△29	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,188	△5,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,245	△1,572
現金及び現金同等物の期首残高	12,974	14,220
現金及び現金同等物の期末残高	14,220	12,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名

株式会社いちよし経済研究所、いちよしアセットマネジメント株式会社、いちよしビジネスサービス株式会社

その他 1社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であり、すべて連結決算日に一致しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

・売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

・有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	827円53銭	797円12銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	39円25銭	17円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円20銭	

(注1) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	1,674	724
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失()(百万円)	1,674	724
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,663	40,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	50	
(うち新株予約権(千株))	(50)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日2014年8月12 日、新株予約権の数40個、株 式数4,000株) (決議年月日2015年5月12 日、新株予約権の数289個、 株式数28,900株) (決議年月日2018年4月27 日、新株予約権の数317個、 株式数31,700株)	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日2015年5月12 日、新株予約権の数280個、 株式数28,000株) (決議年月日2016年5月17 日、新株予約権の数3,851 個、株式数385,100株) (決議年月日2018年4月27 日、新株予約権の数277個、 株式数27,700株)

(注3) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,718	28,772
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	131	78
(うち新株予約権(百万円))	78	78
(うち非支配株主持分(百万円))	52	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,586	28,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	41,795	35,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

2020年3月期 連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
委託手数料	7,226	4,913	32.0 %
(株券)	(7,020)	(4,745)	(32.4)
(受益証券)	(205)	(168)	(18.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	266	557	108.9
(株券)	(266)	(557)	(108.9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,026	3,980	1.1
(受益証券)	(3,881)	(3,876)	(0.1)
その他の受入手数料	7,686	7,394	3.8
(受益証券1)	(6,884)	(6,733)	(2.2)
合計	19,205	16,845	12.3

1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
受益証券残高に係る信託報酬	4,138	3,862	6.7 %
運用に係る信託報酬	1,527	1,395	8.7
ファンドラップに係るフィー等	1,218	1,475	21.1
合計	6,884	6,733	2.2

商品別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券	7,318	5,327	27.2 %
債券	145	103	28.4
受益証券	10,970	10,777	1.8
その他	771	636	17.5
合計	19,205	16,845	12.3

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券等	19	37	96.2 %
債券・為替等	106	52	51.0
(債券等)	(49)	(27)	(45.3)
(為替等)	(57)	(25)	(56.0)
合計	125	89	28.6

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	[2018. 4. 1 2018. 6. 30]	[2018. 7. 1 2018. 9. 30]	[2018.10. 1 2018.12.31]	[2019. 1. 1 2019. 3. 31]	[2019. 4. 1 2019. 6. 30]	[2019. 7. 1 2019. 9. 30]	[2019.10. 1 2019.12.31]	[2020. 1. 1 2020. 3. 31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	5,932	5,650	5,334	4,309	4,618	4,820	4,511	4,894
受 入 手 数 料	5,389	5,202	4,843	3,769	4,124	4,293	4,074	4,352
ト レーディング損益	32	25	29	39	9	16	30	33
金 融 収 益	91	88	84	71	77	88	60	53
その他の営業収益	418	334	377	429	407	422	346	454
金 融 費 用	13	11	11	12	23	51	23	16
その他の営業費用	367	303	348	388	374	373	327	414
純 営 業 収 益	5,551	5,335	4,974	3,908	4,220	4,396	4,160	4,463
販売費・一般管理費	4,568	4,481	4,504	4,158	4,459	4,541	4,364	4,420
取 引 関 係 費	460	406	512	449	466	496	500	540
人 件 費	2,615	2,546	2,447	2,206	2,427	2,376	2,343	2,341
不 動 産 関 係 費	530	544	572	555	615	727	605	593
事 務 費	582	595	602	579	551	586	563	607
減 価 償 却 費	117	126	137	142	146	128	123	138
租 税 公 課	73	85	70	61	62	70	63	59
貸倒引当金繰入額								
そ の 他	188	177	162	164	190	155	165	139
営 業 利 益	982	853	469	249	239	145	204	42
営 業 外 収 益	86	69	16	22	21	46	40	55
営 業 外 費 用	2	3	1	5	0	85	4	7
経 常 利 益	1,067	919	484	232	218	183	158	90
特 別 利 益	31	20	231	0	0	3	81	0
特 別 損 失	11	1	4	3	0	0	14	48
税金等調整前当期純利益	1,087	939	711	235	218	180	91	42
法人税、住民税及び事業税	98	444	51	45	90	100	63	24
法人税等調整額	341	189	226	112	120	1	56	50
当 期 純 利 益	647	683	537	168	188	279	211	32
非支配株主に帰属する当期純利益	6	7	6	5	5	5		
親会社株主に帰属する当期純利益	641	676	531	174	194	285	211	32

2020年3月期 個別業績報告

(1) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,383	2,452,258	1,212	2,089,460	12.3%	14.8%
(自己)	(108)	(187,570)	(69)	(116,984)	(36.2)	(37.6)
(委託)	(1,275)	(2,264,688)	(1,143)	(1,972,476)	(10.3)	(12.9)
委託比率	92.2%	92.4%	94.3%	94.4%		
東証シェア	0.15%	0.16%	0.14%	0.15%		
1株当たりの委託手数料	5円51銭		4円15銭			

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

			前事業年度	当事業年度	増減率
					%
引受 高	株券(株数)		1	2	115.9
	"(金額)		4,058	6,826	68.2
	債券(額面金額)				
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)				
募集・ 売出し の 高	株券(株数)		1	2	125.6
	"(金額)		3,832	6,667	74.0
	債券(額面金額)		5,150		
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)		684,442	666,760	2.6

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		33,716	27,641
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,045	1,046
	金融商品取引責任準備金等	211	211
	一般貸倒引当金	3	2
計 (B)		831	833
控除資産 (C)		5,408	6,450
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		27,477	20,358
リスク相当額	市場リスク相当額	104	75
	取引先リスク相当額	525	398
	基礎的リスク相当額	4,339	4,081
	計 (E)	4,969	4,555
自己資本規制比率 (D)/(E)×100 (%)		552.9%	446.8%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役員数

(単位:人)

	前事業年度末	当事業年度末
取締役及び執行役	8	9
執行役員	15	12
従業員	982	991